

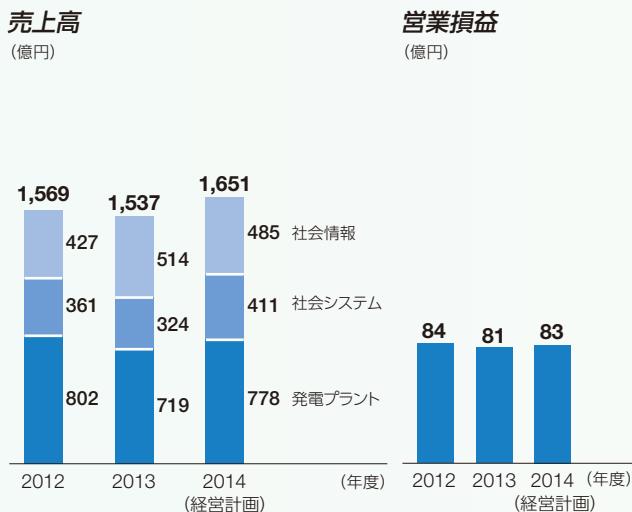
## 事業概況—2013年度 業績、2014年度 重点施策

2013年度の当社を取り巻く市場環境は、国内における再生可能エネルギー・省エネ関連分野、海外におけるパワーレンジ器および半導体分野において、堅調に推移しました。このような環境のもと、将来の事業拡大に向けた成長基盤を確立し、収益力のさらなる強化を図るべく、利益重視の経営を推し進めました。売上高は前期比141億円増の7,599億円、営業損益は徹底したコストダウンおよび経費圧縮などにより、自販機および2012年度に事業構造改革を実施したパワー半導体・パワーレンジ器が大きく寄与し、前期比111億円増の331億円となりました。

2014年度は、2015年度中期経営計画達成に向けた「攻めの経営拡大」の年と位置付け、収益力のさらなる強化に努めるとともに、産業インフラ・パワーレンジ器の事業拡大および海外事業の基盤強化を推し進めます。

売上高は前期比201億円増の7,800億円、営業損益は前期比49億円増の380億円とする計画です。

### 発電・社会インフラ



#### 2013年度 業績

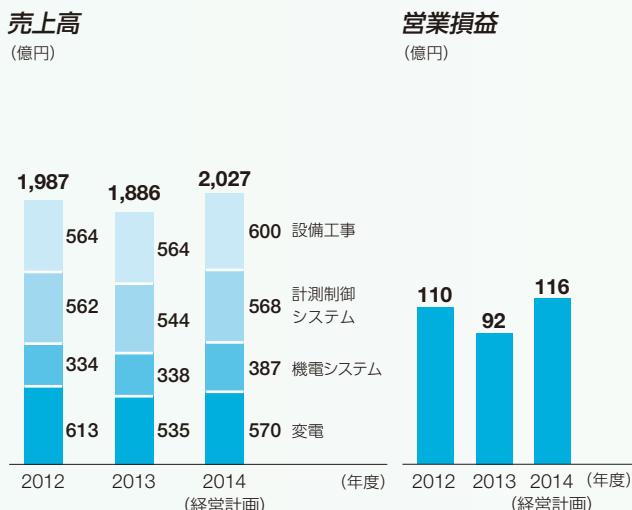
発電プラントの売上高は、水力発電設備および太陽光発電システムの案件増加があったものの、前期に火力発電設備の大口案件の計上があった影響により、前期を下回りました。

社会システムの売上高は、スマートメーターへの切り替えを前に電力量計の需要が減少し、前期を下回りました。

社会情報の売上高は、大口案件の増加に加え、Windows XP™のサポート終了に伴う需要の増加により、前期を上回りました。

セグメント全体の営業損益は、原価低減を推し進めたものの、売上高の減少により、前期を下回りました。

### 産業インフラ



#### 2013年度 業績

変電の売上高は、前期に海外大口案件の計上があった影響により、前期を下回りました。

機電システムの売上高は、国内製造業向け省エネ関連設備の案件増加により、前期を上回りました。

計測制御システムの売上高は、放射線計測機器の需要減により、前期を下回りました。

設備工事の売上高は前期と同水準となりました。

部門全体の営業損益は、原価低減を推し進めたものの、売上高の減少により、前期を下回りました。

	売上高				営業損益				
	単位:億円				単位:億円				
	2012年度	2013年度	2014年度 (経営計画*)	2013-14年度 増減		2012年度	2013年度	2014年度 (経営計画*)	2013-14年度 増減
発電・社会インフラ	1,569	1,537	1,651	+115	84	81	83	+2	
産業インフラ	1,987	1,886	2,027	+141	110	92	116	+23	
パワエレ機器	1,484	1,655	1,797	+142	12	54	83	+29	
電子デバイス	1,136	1,239	1,184	-54	-14	63	76	+13	
食品流通	1,121	1,201	1,186	-15	64	80	71	-9	
その他	606	600	571	-29	16	19	17	-2	
消去または全社	-445	-518	-616	-98	-53	-59	-66	-7	
合計	7,458	7,599	7,800	+201	220	331	380	+49	

※ 2014年4月24日発表

## 2014年度 重点施策

### 太陽光発電システムの継続受注と 火力・地熱発電設備、スマートメーターの受注拡大

発電プラントは、国内において引き続き旺盛な需要が見込まれる太陽光発電システムの継続受注に取り組みます。火力・地熱発電は、需要増加が見込まれるアジア・国内市場を中心に受注拡大に向けた取り組みを強化します。そのほか、燃料電池の受注拡大を目指します。

社会システムは、スマートメーターの生産能力増強、コストダウンに取り組み、受注拡大を図ります。また、スマートコミュニティの事業化を見据えた取り組みを進めます。



再生可能エネルギーの固定価格買取制度を背景にメガソーラーの建設が増加し、太陽光発電システムの受注が伸長しました。

## 2014年度 重点施策

### 省エネ・更新需要の取り込みとアジア事業強化

変電は、富士タスコ社およびタイ新工場を核とした生産体制の拡大と現地エンジニアリング体制の強化により、アジア事業の拡大に取り組みます。

機電システムは、投資が期待される自動車、IDC(インターネットデータセンター)向けビジネスに注力するとともに、納入実績豊富な鉄鋼分野における更新需要の取り込みを図ります。

計測制御システムは、製品の開発・市場投入を加速し、更新需要の取り込みの強化と海外事業の拡大を図ります。

設備工事は、太陽光発電システムを中心とした創エネルギー分野と海外事業の拡大を進めます。

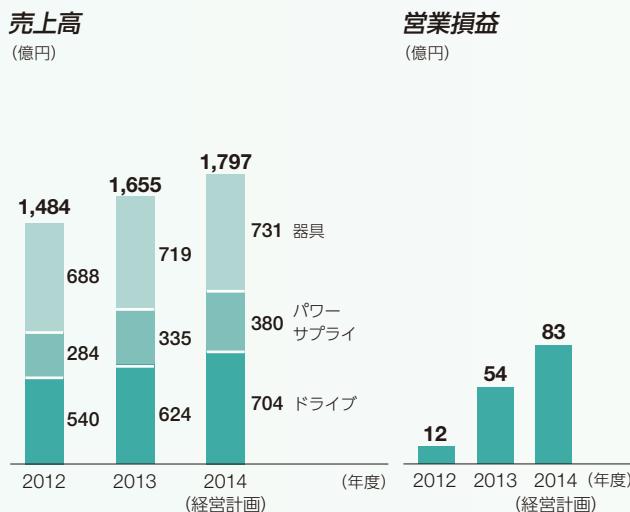


2013年10月、タイの有力変圧器メーカーへ資本参加し、富士タスコ社を発足させました。



変圧器

## パワエレ機器



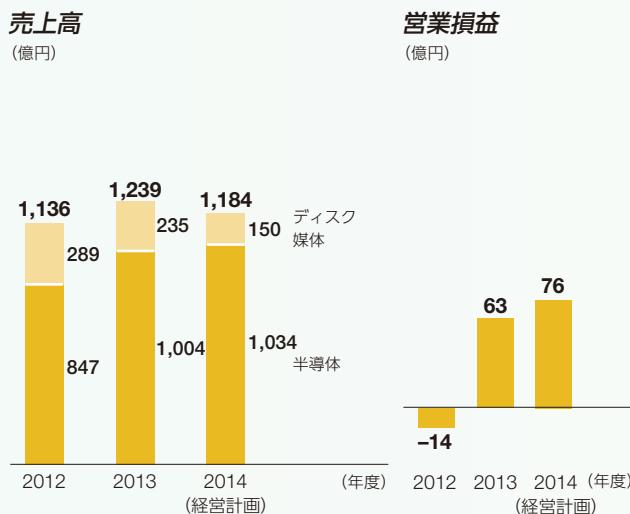
### 2013年度 業績

ドライブは、国内外でのインバータ・サーボの需要増に加え、鉄道車両用電機品の海外大口案件が寄与したことにより、売上高は前期を上回りました。営業損益も増収効果および前期に実行した構造改革の効果により、前期を上回りました。

パワーサプライは、メガソーラー向けパワーコンディショナおよびデータセンター向け電源設備などの需要が増加し、売上高・営業損益とともに前期を上回りました。

器具は、再生可能エネルギー分野での需要拡大および国内工作機械・半導体分野の需要回復により、売上高・営業損益ともに前期を上回りました。

## 電子デバイス



### 2013年度 業績

半導体は、自動車分野の需要が前期に引き続き堅調に推移したことに加え、産業分野におけるインバータ・サーボ、産業機械などの需要回復により、売上高は前期を上回りました。営業損益は、増収効果に加え、パワー半導体において前期に実行した構造改革の効果により、大幅な損益好転となりました。

ディスク媒体は、顧客需要減により、売上高・営業損益ともに前期を下回りました。

## 食品流通



### 2013年度 業績

自販機の売上高は、省エネ型環境対応自販機への置換需要およびコンビニエンスストア向けコーヒーマシンの需要が堅調に推移したことにより、前期を上回りました。営業損益は、増収効果および原価低減の推進により、前期を上回りました。

店舗流通は、コンビニエンスストア向けを中心とした新規・改装案件の増加により、売上高は前期を上回ましたが、営業損益は、新規事業拡大に向けた先行投資費用が増加した影響などにより、前期を下回りました。

## 2014年度 重点施策

### 新製品の市場投入とタイ新工場を核とした事業拡大

ドライブおよびパワーサプライでは、インバータ、無停電電源装置、パワーコンディショナなどの主力商品において、グローバル商材の開発、市場投入を推し進めます。また、タイ新工場の生産規模拡大により、価格競争力の強化を図ります。さらに上海電気集団股份有限公司との合弁会社を活用した中国ビジネスの拡大に取り組みます。

器具では、国内において新エネルギー分野向けに注力するとともに、アジア・中国向け製品ラインアップの拡充を図ります。



2013年12月、アジア・欧米向け製品の中核生産拠点・タイ新工場で、インバータ・無停電電源装置等の生産を開始しました。



2014年2月、中国において強力な販売網を有する上海電気と高圧インバータの販売・生産を行う合弁会社を設立しました。

## 2014年度 重点施策

### パワー半導体の新製品投入と次世代半導体の開発加速

半導体は、新製品投入とともに、前期に設立した中国・台湾・欧州のデザインセンターにおける現地設計強化により、売上拡大を図ります。また後工程の海外生産拡大などにより、原価低減の取り組みを推進します。さらに将来の事業拡大に向けた次世代パワー半導体の開発を加速していきます。



中国(深圳)において、中国向け産業用パワー半導体製品の生産体制を拡充しています。



2013年10月、松本工場に生産ラインを新設し、SiCを用いたパワー半導体の生産を開始しました。

## 2014年度 重点施策

### 海外や店舗流通など、伸長分野への展開を強化

自販機は、国内における省エネ型環境対応自販機の更新需要の取り込みに加え、需要が拡大する中国・アジア市場において、中国での増産やタイ新工場での生産開始、現地販売会社の設立などにより、自販機事業の拡大を図ります。

店舗流通は、コンビニエンスストアを中心とした店舗設備の需要拡大に加え、新事業の拡大に取り組みます。また可搬型保冷庫「D-BOX」や植物工場向けビジネスなど、冷熱技術を活用した流通システム事業に取り組みます。



新たに投入した省エネ型環境対応自販機、コンビニエンスストア向けコーヒーマシンは、お客様の好評を受け、売上げが伸長しました。

## 事業概況—海外事業

### 2013年度 業績

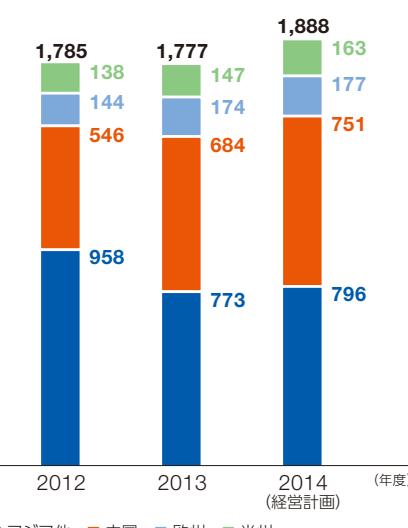
当社を取り巻く市場環境は、米国・欧州の主要先進国が緩やかな回復基調となつたことなどを背景として、海外市場全体は弱い動きながらも回復傾向で推移しました。

こうした環境を背景に、中国・欧州・米州では、パワー半導体やパワーエレ機器の需要増により増収となりました。一方アジアでは、発電設備や変電設備の大口案件減少、ディスク媒体の需要減により減収となりました。

2013年度は、アジア・中国における基盤整備の取り組みを進めました。具体的には、アジアにおいてタイ新工場の立ち上げやタイ変圧器メーカー(タスコ・トラフォ社)への資本参加、韓国・ベトナム・カンボジア・ミャンマーへの販売拠点設立を行いました。中国では、上海電気集団股份有限公司と高圧インバータの販売・生産における合弁会社の設立や、富士電機(深圳)社におけるパワー半導体後工程の新棟建設を行いました。

### 海外売上高(地域別)

(億円)



### 2014年度 重点施策

#### アジア・中国を中心とした売上拡大

2013年度に進めた取り組みを成果として結実させるとともに、中国・アジアにおける自販機の販売会社設立や、新たなM&Aの推進により、海外事業の基盤強化を図ります。

アジアでは、発電・社会インフラや産業インフラ、パワーエレ機器の売上拡大を図ります。中国では、引き続き堅調な需要が見込まれるパワーエレ機器・パワー半導体に加え、自販機の売上拡大を図ります。

### アジアにおける主な取り組み

#### アジアの中核生産拠点 タイ新工場の立ち上げ

2013年12月、タイ新工場(富士電機マニュファクチャリング(タイランド)社)が竣工し、インバータ、無停電電源装置などの生産を開始しました。

タイ新工場は、アジア・欧米向け製品の中核生産拠点として位置付けています。今後、自販機、ガス絶縁開閉装置などに生産機種を拡げ、さらなる事業拡大に取り組んでいきます。



富士電機マニュファクチャリング  
(タイランド)社

無停電電源装置

#### タイ変圧器メーカーへの資本参加

2013年10月、タスコ・トラフォ社(以下、タスコ社)へ出資し、富士タスコ社を発足させました。

タスコ社は、タイの政府系配電公社や民間企業に対して数多くの納入実績があり、東南アジアやアフリカにも広く販売実績を持つ現地の有力変圧器メーカーです。タスコ社のリソース活用により、製品ラインアップの拡充、販売・サービス網の拡大を図ります。

#### 新会社の概要

新社名	富士タスコ社
事業内容	変圧器・配電盤などの製造・販売・保守サービス
出資時期	2013年10月
出資比率	67.7%



変圧器

## 生産拠点と販売・エンジニアリング網(2014年3月31日現在)

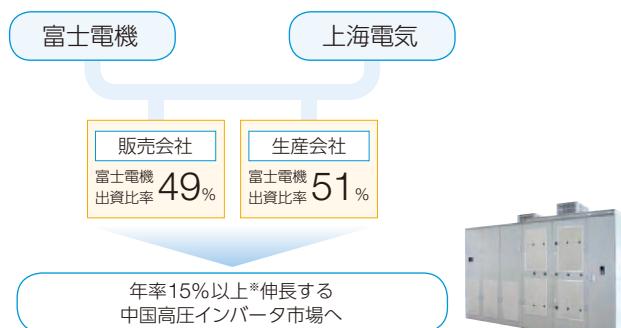


## 中国における主な取り組み

### 高圧モータ中国最大手の上海電気と 高圧インバータ合弁会社設立

2014年2月、中国国有企业の上海電気集団股份有限公司(以下、上海電気)と中国における高圧インバータの販売・生産において、合弁会社2社を設立しました。

上海電気は、中国全土に販売網があり、高圧インバータを適用できる高圧モータでは中国国内シェアトップの重電メーカーです。富士電機が保有するパワーエレクトロニクスや制御分野の技術力と、上海電気が保有する機械分野の技術力および高いブランドに基づく販売力のシナジー効果により、中国での事業拡大を目指します。



\* 当社推計値

### パワー半導体後工程の 生産能力増強(新棟建設)

2013年6月、富士電機(深圳)社において、パワー半導体の生産能力増強に向けた後工程生産ラインの新棟を建設しました。

並行して、現地要求仕様製品のスピーディーな開発を目的としたデザインセンターの設置により、現地設計体制の強化も進めています。開発から販売まで一貫した体制を強化することで、地産地消を進め、中国での売上拡大につなげていきます。



富士電機(深圳)社



後工程生産ライン

# 事業概況—設備投資額・研究開発費

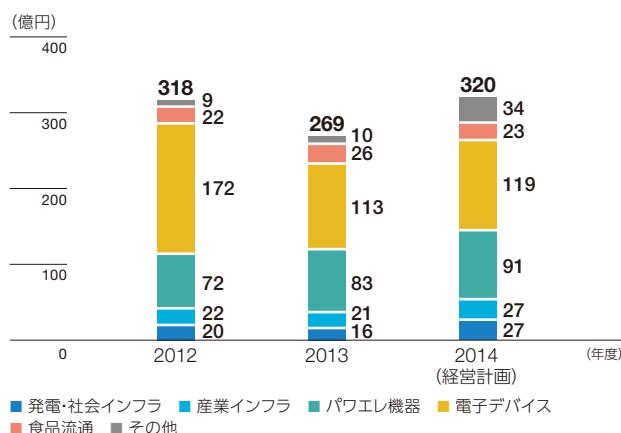
## 設備投資額

### アジア拠点の体制整備、新製品開発と生産能力強化

2013年度は、売上伸長が期待されるパワエレ機器、産業インフラ分野に注力し、タイにアジア・欧米向け製品の供給拠点として新工場を建設し、インバータや無停電電源装置などの生産設備を導入しました。また、スマートメーターの量産化に向け自動化設備の導入を進めました。さらに、次世代パワー半導体SiCデバイスの6インチ生産ラインを新設しました。

今後は、タイ新工場においてパワエレ機器の生産能力増強を図るとともに、産業インフラや食品流通などへ事業領域を拡大し、ガス絶縁開閉装置や自販機の生産設備を導入し、中核拠点としての体制を強化します。また、スマートメーターの受注拡大に向け、自動化設備への投資を加速させます。さらに、次世代パワー半導体開発設備の導入や研究開発棟の建設により、新製品創出に向けた開発力の強化を図ります。

### 設備投資額



## 研究開発費

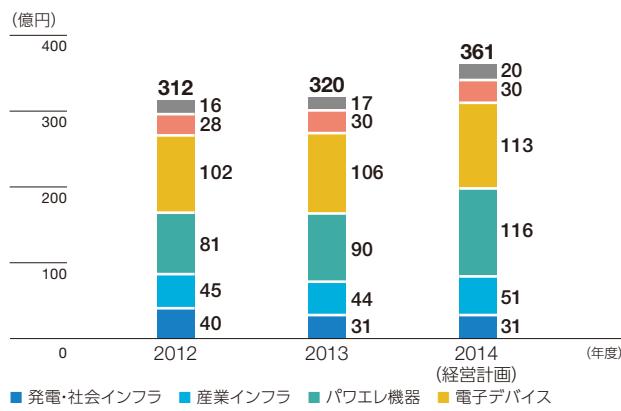
### コア技術の徹底強化と新商材開発の加速

富士電機は、パワー半導体やパワーエレクトロニクスなどのコア技術を強化し、特徴あるコンポーネントやシステムの開発を進めるとともに、全社シナジー(熱、機械、制御技術)を発揮する新商材の開発に取り組んでいます。

2013年度は、幅広い産業分野で省エネを実現する次世代パワー半導体SiCデバイスの開発を進め、このSiCパワー半導体を適用したパワーコンディショナなどのパワエレ機器の開発を加速させるため、研究開発費を電子デバイス、パワエレ機器に集中的に投下しました。

今後は、グローバルな事業拡大に向け、研究機関や大学とのオープンイノベーションによる製品開発のスピードアップを図るとともに、現地のニーズに適した商品開発を引き続き推進していきます。具体的には、(独)\*産業技術総合研究所とのSiCパワー半導体開発や中国における「浙江大学-富士電機協業センター」の設立などの取り組みを進めています。さらに国内3拠点(東京工場・松本工場・吹上工場)で研究開発棟の建設を進め、研究開発体制を強化していきます。

### 研究開発費



(注)研究開発費をテーマに応じてセグメントに分類したもので、決算短信記載の数値とは異なります。